

令和元年度

決算概要

令和2年9月

霧島市総務部財政課

< 目 次 >

1	はじめに	1
2	総括	2
3	決算収支	4
	(1) 形式収支と実質収支	4
	(2) 単年度収支	4
	(3) 実質単年度収支	4
4	財政構造	4
	(1) 歳入	4
	(ア) 自主財源と依存財源	8
	(イ) 一般財源等と特定財源	8
	(ウ) 経常的収入と臨時的収入	8
	(エ) 経常一般財源等	9
	(オ) 財政力指数	9
	(2) 歳出	13
	(ア) 目的別歳出の状況	13
	(イ) 性質別歳出の状況	13
	(ウ) 経常的経費と臨時的経費	13
	(3) 経常収支比率	14
5	将来にわたる財政負担	14
	(1) 市債	14
	(2) 債務負担行為	18
	(3) 積立基金	19
	(4) 今後の財政運営のあり方	22
<資料>		23

(注1) 各項目の計数は表示単位未満を端数処理したものであり、内訳の合算と合計等が合わない場合がある。

(注2) 全国類似都市の財政指数表は、類型Ⅲ－3を用いる。

(注3) 普通会計決算額は一般会計決算額から後期高齢者医療広域連合事業会計計上分等14,739千円を差し引いた額であり、一般会計決算額とは異なる。

1 はじめに

令和元年度の我が国経済は、世界経済の減速を背景に外需は弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復傾向にあった。しかしながら、本年1月、新型コロナウイルス感染症の最初の感染者が確認され、3月にはその感染が急速に拡大したことから景気は足下で大幅に下押しされており、今後も当該感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、これまで経験したことのない、正に国難ともいえるべき局面に直面している。

地方行財政対策としては、国が新経済・財政再生計画に定める目安に従って、国の取組と基調を合わせて歳出改革等の加速・拡大に取り組むとともに、複数地方自治体による広域的な対応を可能とする公共サービスの広域化・共同化や見える化を活用した効率化を加速させ、将来の人口構造の変化に対応した持続可能な地方行財政制度を構築することとしている。また、当該感染症により顕在化した課題についても、国・地方が連携して、取り組むこととしている。

このような中、鹿児島県では、平成24年3月に策定された「行財政運営戦略」に基づき、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、持続可能な行財政構造を構築するため、引き続き、歳入・歳出両面に渡る行財政改革を行っている。

本市においても、「霧島市行政改革大綱」の下、行政評価を活用した事務事業の再点検等の徹底、効果的・効率的な予算編成を行うとともに、平成30年12月に策定した「霧島市経営健全化計画（第3次）」の中で将来にわたり持続可能な健全財政を維持するための方向性を定め、適切な行財政運営に努めたところである。

その結果、令和元年度決算額は、前年度と比較すると歳入が7.6%増、歳出が8.0%増となっている。歳入の主な特徴としては、地方消費税交付金が1億3,888万9千円の減、地方交付税が1億2,629万6千円の減となったものの、市債で13億7,800万円の増、国庫支出金で12億3,084万8千円の増、繰越金で8億5,969万6千円の増、繰入金で6億4,293万7千円の増となり、全体では、44億8,213万8千円の増となった。一方、歳出の主な特徴としては、繰出金で12億8,993万9千円の減、公債費で2億2,705万2千円の減となったものの、普通建設事業費で22億6,595万9千円の増、補助費等で16億9,495万4千円の増となり、全体では45億2,211万5千円の増となった。

この「決算概要」は、「地方自治法」（昭和22年4月17日法律第67号）に基づいて行われている令和元年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき財政分析を行ったものである。

2 総括 (第1～2表・第1図(P3)、第7表(P15)、第12表(P20)参照)

令和元年度の普通会計決算は、

歳入総額 635億7,733万6千円

(うち平成30年度からの繰越分 28億70万円)

歳出総額 609億4,466万円

(うち平成30年度からの繰越分 27億1,305万4千円)

で、前年度と比較し、歳入は7.6%増加、歳出は8.0%増加した。

各指数を前年度と比較すると、経常収支比率は、一般財源を充当する経常的経費の減少以上に、普通交付税の段階的縮減等に伴う経常一般財源等の減少が大きかったことから1.5ポイント上昇し92.0%となった。

公債費負担比率は、0.6ポイント改善し16.1%、実質公債費比率は0.6ポイント改善し6.7%となった。

市の借金に当たる市債の令和元年度末現在高は、前年度末に比べ15億8,217万9千円減少し543億183万6千円となった。

一方、市の貯金に当たる積立基金の令和元年度末現在高は、前年度末に比べ6億2,380万6千円減少し218億3,964万円となった。

前年度との比較では、まず、歳入の主なものとして、市債13億7,800万円(前年度比40.7%)、国庫支出金12億3,084万8千円(同13.3%)、繰越金8億5,969万6千円(同47.4%)、繰入金6億4,293万7千円(同26.5%)が増加し、地方消費税交付金1億3,888万9千円(同5.8%)、地方交付税1億2,629万6千円(同0.9%)が減少した。

一方、歳出では、義務的経費のうち公債費が2億2,705万2千円(同3.3%)減少したものの、扶助費が7億6,576万5千円(同5.0%)、人件費が7,022万9千円(同0.8%)それぞれ増加し、義務的経費全体では6億894万2千円(同1.9%)増加した。投資的経費では、普通建設事業費が22億6,595万9千円(同34.0%)、災害復旧事業費が1億9,214万4千円(同57.2%)増加し、投資的経費全体で24億5,810万3千円(同35.1%)増加した。その他の経費では、主なものとして繰出金12億8,993万9千円(同20.8%)が減少したものの、補助費等が16億9,495万4千円(同60.6%)増加し、その他の経費全体では14億5,507万円(同8.1%)増加した。

最近における決算規模の推移は第2表及び第1図のとおりである。

第1表 収支状況及び各指数

(単位：千円, %)

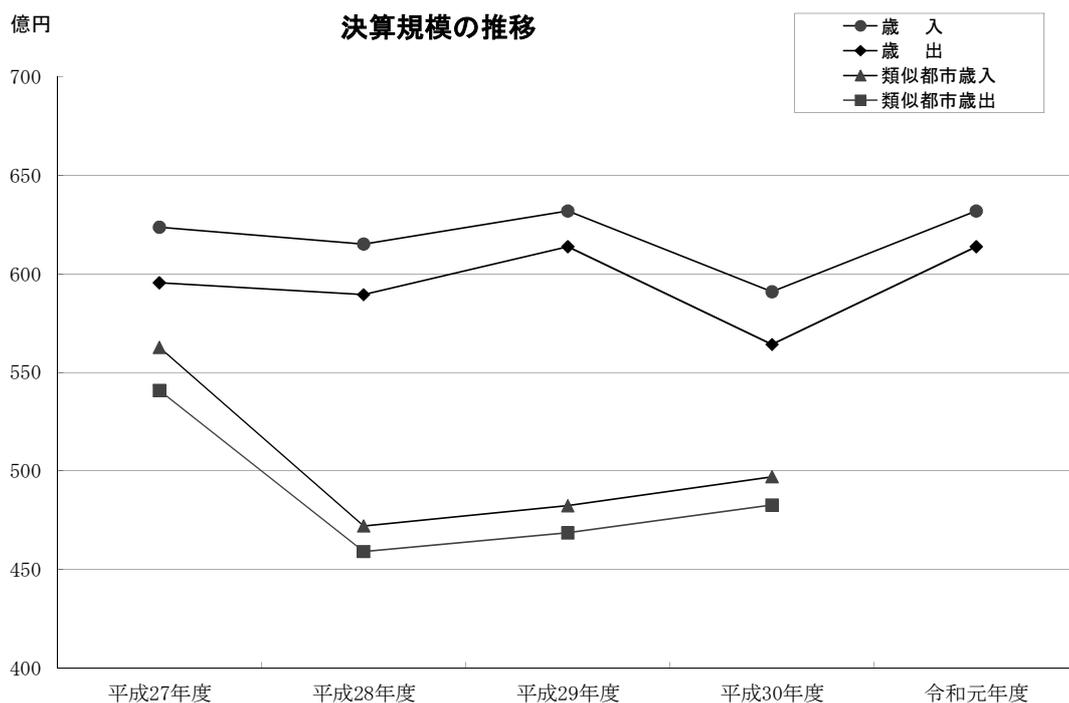
区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似都市	対前年度比 (増減率)
収 支 状 況	歳入総額	63,577,336	59,095,198	63,190,063	49,696,652	7.6
	歳出総額	60,944,660	56,422,545	61,377,106	48,269,727	8.0
	歳入歳出差引	2,632,676	2,672,653	1,812,957	1,426,925	▲ 1.5
	翌年度へ繰越すべき財源	668,816	350,912	307,589	295,400	90.6
	実質収支	1,963,860	2,321,741	1,505,368	1,131,525	▲ 15.4
	単年度収支	▲ 357,881	816,373	▲ 569,947	—	—
	積立金	771,333	414,515	875,801	—	86.1
	繰上償還金				—	
	積立金取崩し額	1,597,000	1,537,495	1,566,000	—	3.9
	実質単年度収支	▲ 1,183,548	▲ 306,607	▲ 1,260,146	—	—
指 数 等	財政力指数(3か年平均)	0.56	0.55	0.54	0.79	—
	標準財政規模	33,706,815	33,882,470	33,932,119	25,836,097	▲ 0.5
	基準財政収入額	15,338,976	15,139,033	14,518,356	15,163,701	1.3
	基準財政需要額	27,435,566	26,914,261	26,589,628	19,585,200	1.9
	経常一般財源等収入額	32,067,830	32,308,148	32,720,935	25,026,678	▲ 0.7
	実質収支比率	5.8	6.9	4.4	4.4	—
	経常一般財源等比率	95.1	95.4	96.4	96.9	—
	経常収支比率	92.0	90.5	88.8	93.9	—
	公債費負担比率	16.1	16.7	17.3	12.6	—
	実質公債費比率(3か年平均)	6.7	7.3	8.1	4.5	—

第2表 決算規模の推移

(単位：千円, %)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	62,373,798	▲ 0.2	61,514,655	▲ 1.4	63,190,063	2.7	59,095,198	▲ 6.5	63,577,336	7.6
歳出総額	59,544,295	▲ 1.1	58,950,333	▲ 1.0	61,377,106	4.1	56,422,545	▲ 8.1	60,944,660	8.0
歳入歳出差引	2,829,503	25.8	2,564,322	▲ 9.4	1,812,957	▲ 29.3	2,672,653	47.4	2,632,676	▲ 1.5

第1図



3 決算収支（第1表(P3)参照）

(1) 形式収支と実質収支

形式収支（歳入歳出差引額）は 26億3,267万6千円で、繰越明許費に充当する翌年度へ繰り越すべき財源（6億6,881万6千円）を控除した実質収支は19億6,386万円の黒字となった。

一般的に 3～5%程度が望ましいといわれている、実質収支額の標準財政規模に占める割合である実質収支比率は 5.8%となった。

(2) 単年度収支

令和元年度の実質収支（19億6,386万円）から前年度の実質収支（23億2,174万1千円）を差し引いた単年度収支は 3億5,788万1千円の赤字となった。

(3) 実質単年度収支

単年度収支には表れない財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還の影響を加味した令和元年度の実質単年度収支は 11億8,354万8千円の赤字となった。

4 財政構造

(1) 歳入（第3表(P5)、第2～3図(P6)参照）

令和元年度決算における歳入総額は、635億7,733万6千円で前年度（590億9,519万8千円）と比較して 44億8,213万8千円増加した。

決算額の構成割合は、市税が 25.7%で最も高く、次いで地方交付税が 22.3%、国庫支出金 16.5%、県支出金 8.3%の順となった。

歳入の主な項目について前年度と比較すると、市債が 13億7,800万円（対前年度比 40.7%）、国庫支出金が 12億3,084万8千円（同 13.3%）それぞれ増加した。

一方、地方消費税交付金が 1億3,888万9千円（対前年度比 5.8%）、地方交付税が 1億2,629万6千円（同 0.9%）、市税が 5,477万円（同 0.3%）それぞれ減少した。

増加の主な要因として、市債については、合併特例債が 25億1,660万円、国庫支出金については、保育所等整備交付金、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金をはじめとする普通建設事業費支出金が 6億2,553万6千円それぞれ増加したことによるものである。

減少の主な要因として、地方交付税については、普通交付税が 1億4,031万8千円、市税については、法人市民税が 5億308万2千円それぞれ減少したことによるものである。

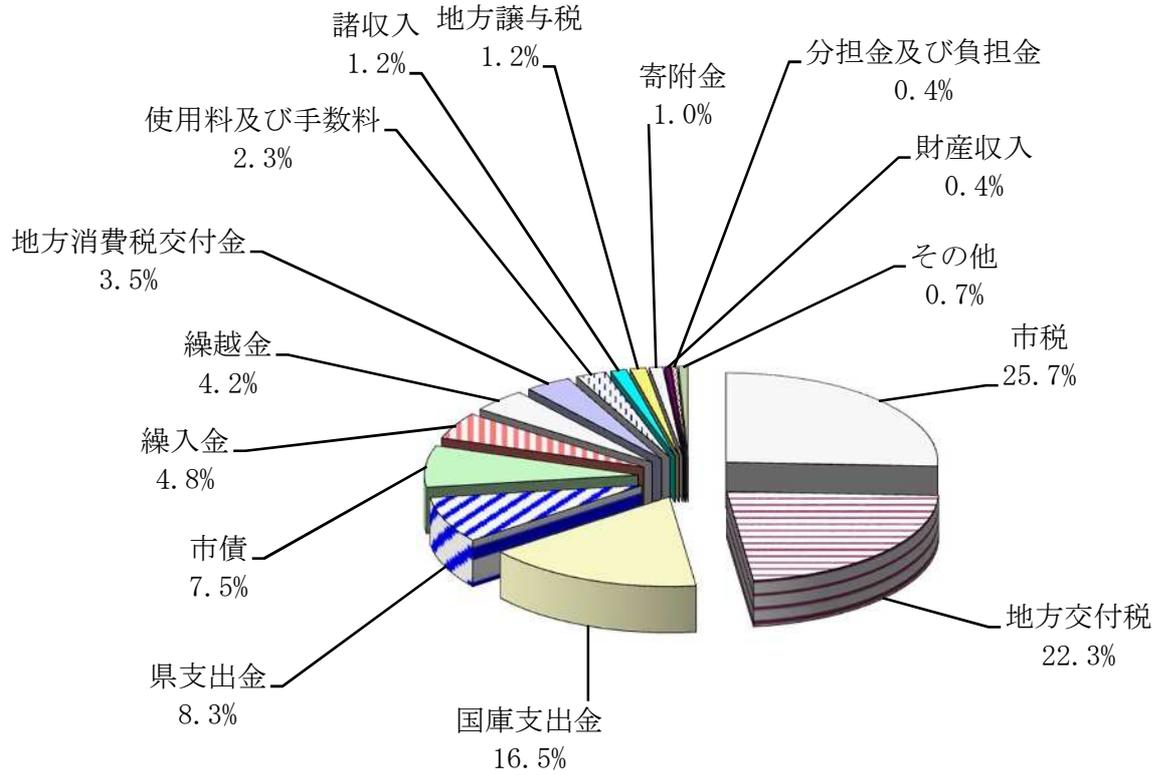
第3表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度										平成30年度			平成30年度 類似都市 構成比			
	決算額		構成比		決算額のうち臨時なもの		決算額のうち差引経常的なもの		決算額のうち一般財源等の割合		決算額	構成比	決算額のうち経常一般財源等		増減額	増減率	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等	一般財源	一般財源等	一般財源	一般財源等							
市税	16,333,637	25.7		516,710		15,816,927		16,333,637	100.0	100.0	16,388,407	27.7	15,879,109	▲ 54,770	▲ 0.3	18,097,048	36.4
地方譲与税	734,247	1.2				734,247		734,247	100.0	100.0	703,368	1.2	703,368	30,879	4.4	288,576	0.6
利子割交付金	9,662	0.0			9,662		9,662	100.0	100.0	23,389	0.1	23,389	▲ 13,727	▲ 58.7	32,722	0.1	
配当割交付金	29,588	0.1			29,588		29,588	100.0	100.0	25,943	0.1	25,943	3,645	14.1	85,202	0.2	
株式等譲渡所得割交付金	17,051	0.0			17,051		17,051	100.0	100.0	30,467	0.1	30,467	▲ 13,416	▲ 44.0	72,854	0.1	
地方消費税交付金	2,246,046	3.5			2,246,046		2,246,046	100.0	100.0	2,384,935	4.0	2,384,935	▲ 138,889	▲ 5.8	2,173,024	4.4	
ゴルフ場利用税交付金	50,059	0.1			50,059		50,059	100.0	100.0	48,991	0.1	48,991	1,068	2.2	23,708	0.1	
自動車取得税交付金	48,953	0.1			48,953		48,953	100.0	100.0	97,086	0.2	97,086	▲ 48,133	▲ 49.6	108,540	0.2	
自動車税環境性能割交付金	13,735	0.0			13,735		13,735	100.0	100.0	0	0.0	0	13,735	皆増	0	0.0	
地方特例交付金	238,941	0.4			238,941		238,941	100.0	100.0	95,304	0.2	95,304	143,637	150.7	96,933	0.2	
地方交付税	14,190,691	22.3		1,474,575		12,716,116		14,190,691	100.0	100.0	14,316,987	24.2	12,856,434	▲ 126,296	▲ 0.9	5,535,790	11.1
交通安全対策特別交付金	20,932	0.0			20,932		20,932	100.0	100.0	21,693	0.0	21,693	▲ 761	▲ 3.5	16,546	0.0	
分担金及び負担金	232,406	0.4		47,468		181,726		3,212	1.4	1.4	233,456	0.4		▲ 1,050	▲ 0.4	538,132	1.1
使用料及び手数料	1,472,734	2.3		346,380		1,075,564		397,170	27.0	27.0	1,516,226	2.5	55,133	▲ 43,492	▲ 2.9	955,374	1.9
国庫支出金	10,519,585	16.5		89,792		8,417,267		89,792	0.9	0.9	9,288,737	15.7		1,230,848	13.3	8,161,744	16.4
国有権提供施設等所在市町村助成交付金	1,942	0.0			1,942		1,942	100.0	100.0	1,948	0.0	1,948	▲ 6	▲ 0.3	65,445	0.1	
県支出金	5,257,698	8.3		52,693		3,761,469		52,693	1.0	1.0	4,940,619	8.4		317,079	6.4	3,724,813	7.5
財産収入	261,398	0.4		27,063		163,866		234,335	89.6	89.6	196,498	0.3	82,075	64,900	33.0	270,795	0.6
寄附金	650,673	1.0		638,739		11,934		11,934	1.8	1.8	604,573	1.0		46,100	7.6	1,184,556	2.4
繰入金	3,072,112	4.8		1,916,063		1,156,049		1,916,063	62.4	62.4	2,429,175	4.1		642,937	26.5	2,043,986	4.1
繰越金	2,672,653	4.2		2,414,111		258,542		2,414,111	90.3	90.3	1,812,957	3.1		859,696	47.4	1,266,424	2.5
諸収入	741,393	1.2		73,060		246,265		75,432	10.2	10.2	551,239	0.9	2,273	190,154	34.5	1,147,512	2.3
市債	4,761,200	7.5		3,348,200		1,413,000		1,413,000	29.7	29.7	3,383,200	5.7		1,378,000	40.7	3,806,928	7.7
合 計	63,577,336	100.0		17,827,215		45,750,121		40,543,226	63.8	63.8	59,095,198	100.0	32,308,148	4,482,138	7.6	49,696,652	100.0

第2図

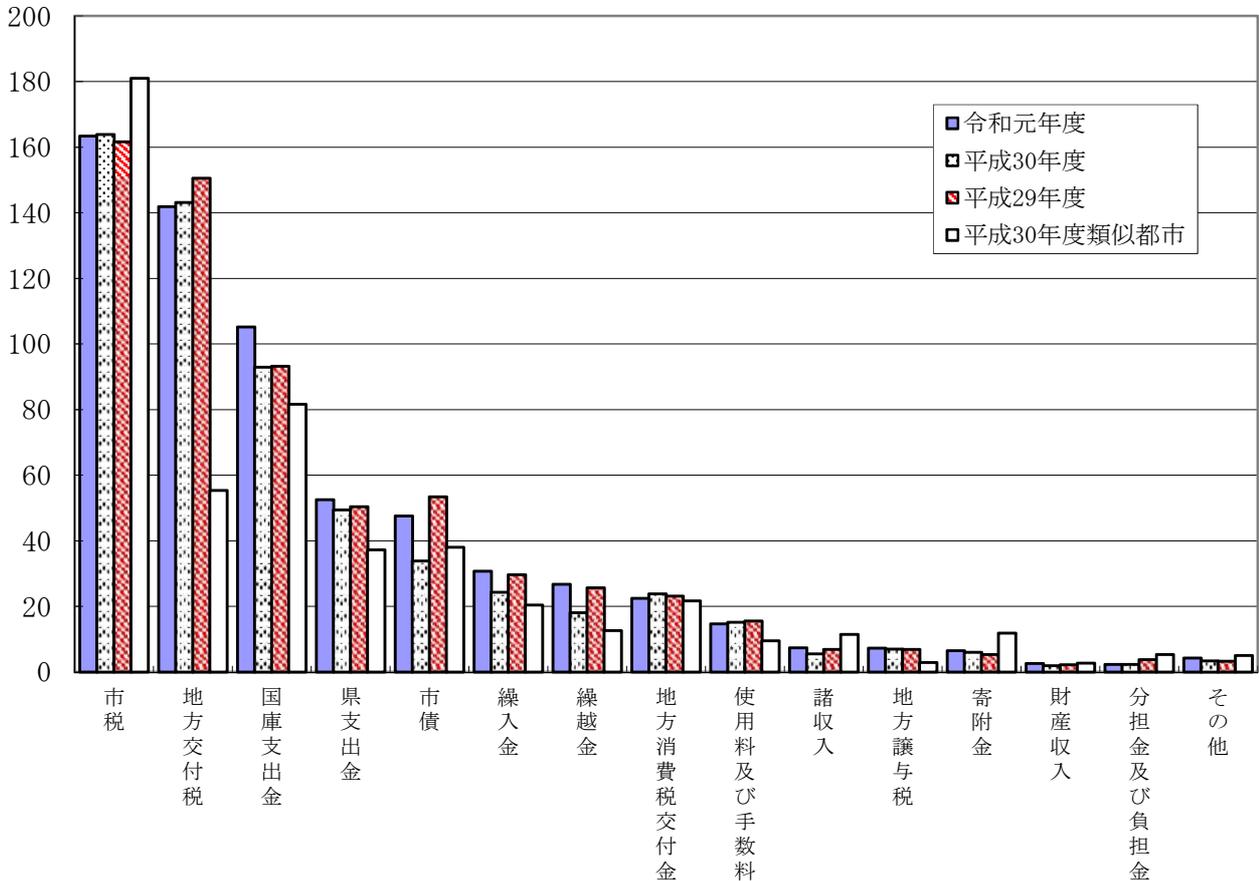
歳入の構成比



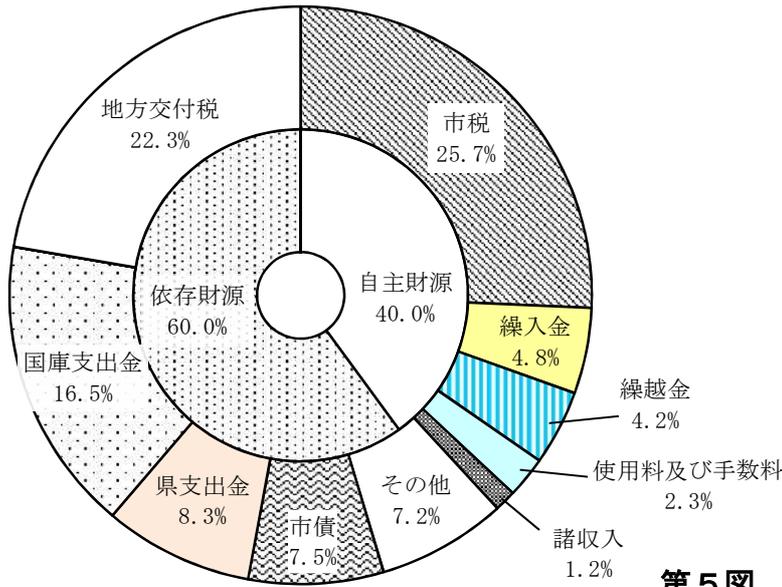
第3図

歳入の状況（過年度分との比較）

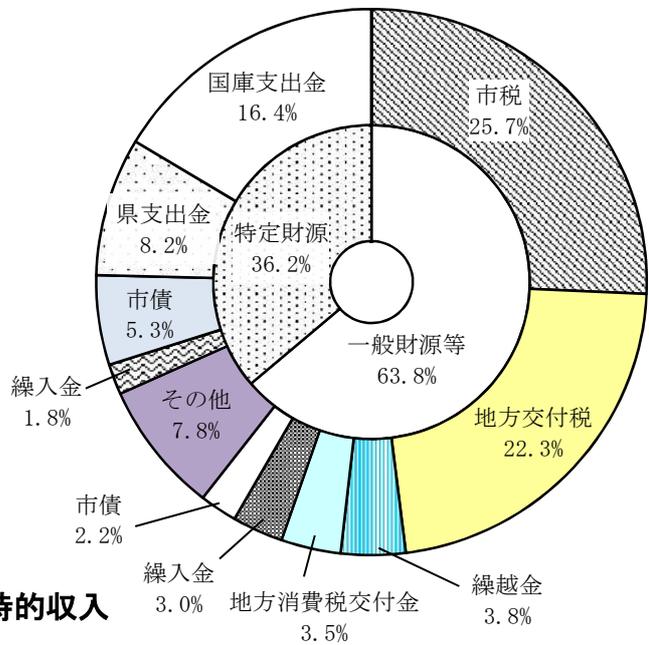
億円



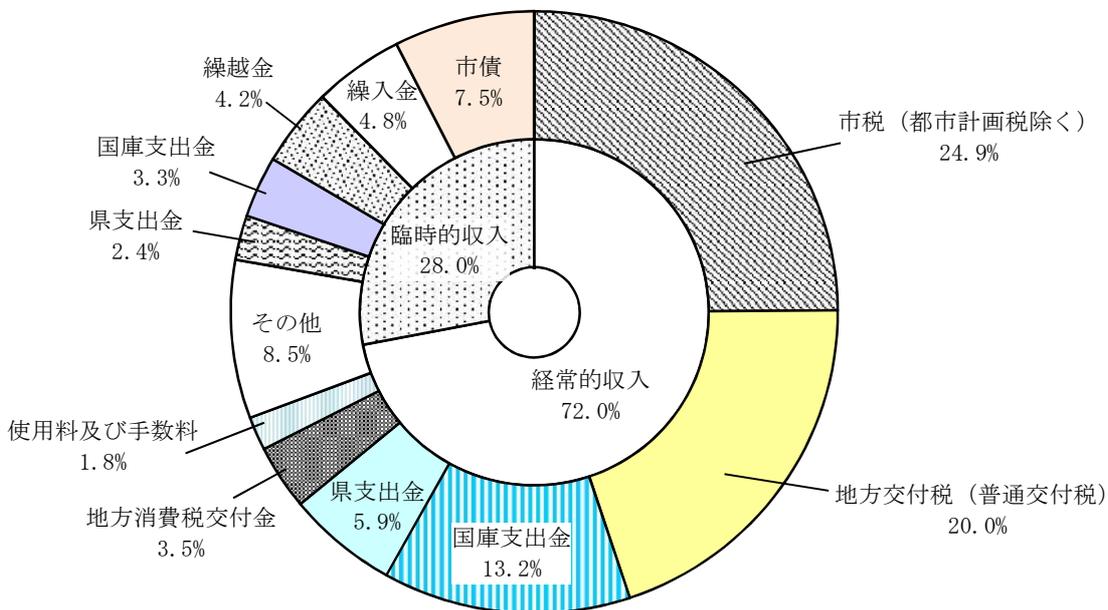
第4図 自主財源と依存財源



第5図 一般財源等と特定財源



第6図 経常的収入と臨時的収入



(ア) 自主財源（市税、繰入金、繰越金等）と依存財源（第4図(P7)参照）

本市が自主的に調達し得る収入（自主財源）は 254億3,700万6千円（市民一人当たり 20万2,735円）で、前年度の 237億3,253万1千円と比べ、17億447万5千円、7.2%増加した。内訳では、繰入金、繰越金等が増加した。

依存財源は 381億4,033万円（同 30万3,982円）で、前年度の 353億6,266万7千円 と比べ、27億7,766万3千円、7.9%増加した。

これらの財源の構成比率は 40.0:60.0となっており、前年度の 40.2:59.8と比較すると、自主財源の占める割合が 0.2ポイント下降した。

行政活動の自主性と財政基盤の安定性を確保するためには、自主財源の比率を高める必要がある。

なお、平成30年度全国類似都市における住民一人当たりの額及び構成比は、20万6,540円、51.3%である。

(イ) 一般財源等と特定財源（第5図(P7)参照）

用途が特定されていない一般財源等は 405億4,322万6千円（市民一人当たり 32万3,133円）、構成比 63.8%、用途が特定されている特定財源は 230億3,411万円（同 18万3,584円）、構成比 36.2%となっている。平成30年度全国類似都市における住民一人当たりの額及び構成比は、一般財源等が 25万4,290円、63.2%、特定財源が 14万8,173円、36.8%である。

対前年度比は、一般財源等が 4億6,659万1千円の増、特定財源が 40億1,554万7千円の増となっている。一般財源等の増加要因は、繰越金、地方特例交付金等の増によるものであり、特定財源の増加要因は、市債、国庫支出金等の増によるものである。

地域の実態に沿った自主的な施策を実施していくためには、できるだけ多くの一般財源等を確保することが望ましい。

一方、特定財源は、当該年度の事業とりわけ普通建設事業の実施状況に大きく影響されるものである。このため普通建設事業の実施に当たっては、国庫支出金等の確保に努め、一般財源等との効果的な活用を図るとともに、市債については世代間の負担の公平性に配慮しつつ、地方交付税措置のあるものを積極的に活用する必要がある。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入（第6図(P7)参照）

経常的収入は、毎会計年度で継続的、かつ、安定的に確保できる見込みの収入で歳入構造の安定性を表す指標となるものである。臨時的収入は、恒常的に収入されるものではない一時的・臨時的性質の収入である。

市税や地方交付税を主とする経常的収入は 457億5,012万1千円で、前年度（453億8,523万8千円）に比べて 0.8%の増となった。

また、市債や繰入金等の臨時的収入は 178億2,721万5千円で、前年度（137億996万円）に比べ 30.0%増加した。歳入に占める経常的収入の割合は、72.0%（前年度 76.8%）であり、この割合は、歳入構造の安定性を表す指標と

なるものである。なお、臨時的収入の割合は 28.0% (同 23.2%) である。

また、市民一人当たりの経常的収入は 36万4,633円で、平成30年度全国類似都市の 29万6,847円を 6万7,786円上回っている。

歳入に占める経常的収入が高ければ高いほど、経常的支出が相対的に低ければ低いほど、臨時的経費に充当し得る経常的財源に余裕が生じ、行政水準の向上を図ることができるとともに、収入変動があった場合の収支均衡の確保が容易になり、行政活動の安定的发展が期待できることから、今後も歳入において、経常的経費の徹底した節減を図りながら、経常的収入の確保に努めなければならない。

(エ) 経常一般財源等 (第3表(P5)参照)

歳入構造の安定性と弾力性をさらに分析するため、経常的収入のうち一般財源等について分析してみると、令和元年度の一般財源等は 320億6,783万円で、前年度(323億814万8千円)より 2億4,031万8千円減少している。これは、地方消費税交付金が 1億3,888万9千円、地方交付税が 1億4,031万8千円、市税が 6,218万2千円それぞれ減少したこと等が要因である。

また、経常一般財源等比率(経常一般財源等の標準財政規模(その地方公共団体の標準的な状態で、通常収入される経常一般財源等の規模)に対する割合)は、95.1%で前年度(95.4%)に比べ、0.3ポイント減少しており、平成30年度全国類似都市(96.9%)と比較すると 1.8ポイント下回っている。

この経常一般財源等比率は、「100」を越える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があることを示しており、歳入構造がより弾力的であると言えるので、今後も増嵩する財政需要に対応して、経常一般財源等の確保には特段の努力が必要である。

(オ) 財政力指数 (第1表(P3)参照)

財政分析を行う際、地方公共団体の財政力を把握する指標として、経常一般財源等比率と併せて財政力指数がある。

この指数は、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額(地方公共団体が、合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要)で基準財政収入額(通常、標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入等のうち基準財政需要額に見合う額)を除いて得た数値の過去3か年の平均値をいい、「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

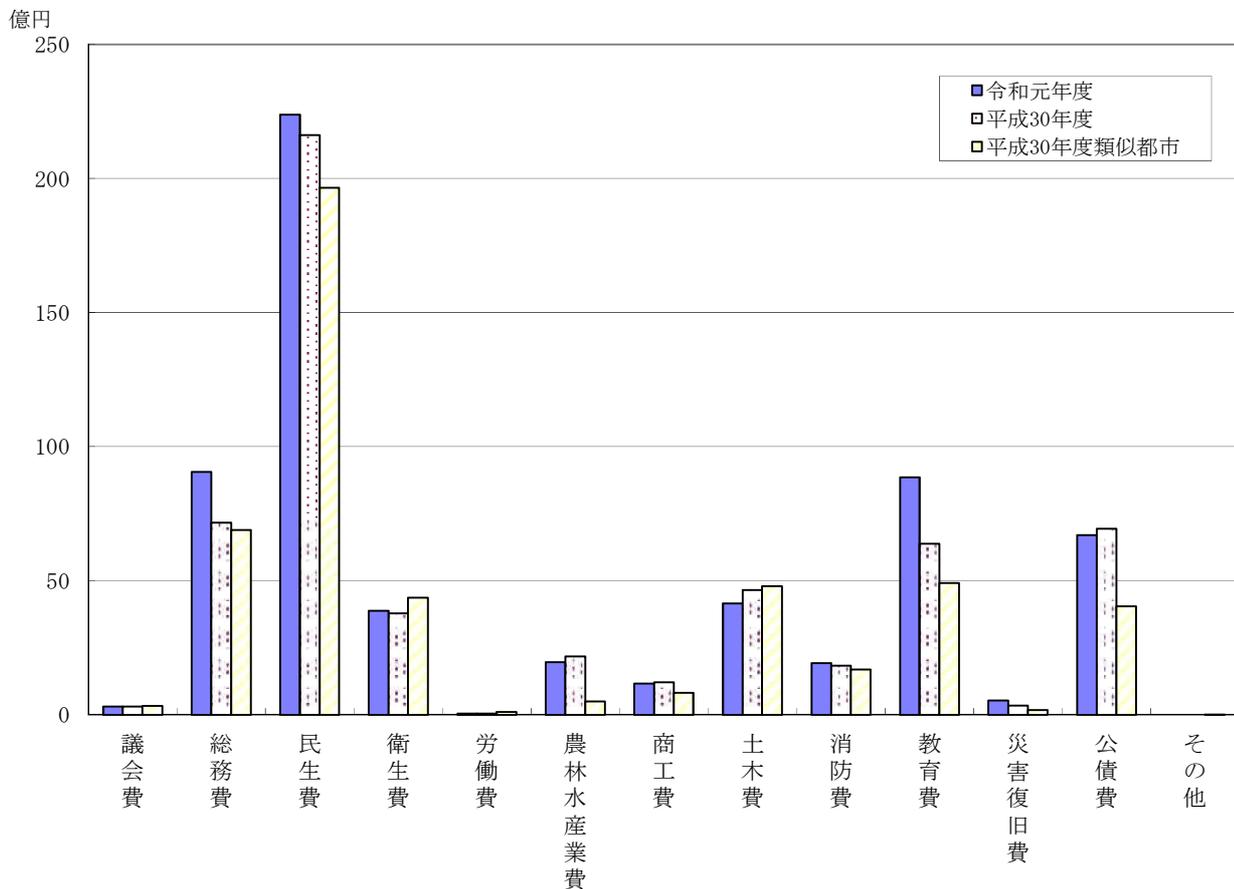
本市の令和元年度の財政力指数(3か年平均)は 0.56で、前年度より 0.01ポイント上昇したものの、平成30年度の全国類似都市(0.79)との比較では 0.23ポイント下回っている。

第4表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		平成30年度 類似都市	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減比	決 算 額	構成比
議会費	299,349	0.5	307,906	0.5	▲ 8,557	▲ 2.8	327,596	0.7
総務費	9,050,011	14.8	7,168,628	12.7	1,881,383	26.2	6,891,495	14.3
民生費	22,376,011	36.7	21,612,791	38.3	763,220	3.5	19,652,305	40.7
衛生費	3,884,028	6.4	3,783,289	6.7	100,739	2.7	4,365,560	9.0
労働費	44,097	0.1	44,110	0.1	▲ 13		102,613	0.2
農林水産業費	1,964,512	3.2	2,176,909	3.9	▲ 212,397	▲ 9.8	490,715	1.0
商工費	1,162,711	1.9	1,204,700	2.1	▲ 41,989	▲ 3.5	825,102	1.7
土木費	4,151,600	6.8	4,655,716	8.3	▲ 504,116	▲ 10.8	4,790,830	9.9
消防費	1,928,843	3.2	1,830,373	3.2	98,470	5.4	1,690,583	3.5
教育費	8,854,321	14.5	6,374,038	11.3	2,480,283	38.9	4,905,420	10.2
災害復旧費	527,862	0.9	335,718	0.6	192,144	57.2	173,862	0.4
公債費	6,701,315	11.0	6,928,367	12.3	▲ 227,052	▲ 3.3	4,045,743	8.4
その他							7,903	
合 計	60,944,660	100.0	56,422,545	100.0	4,522,115	8.0	48,269,727	100.0

第7図 歳出の状況（目的別前年度比較）

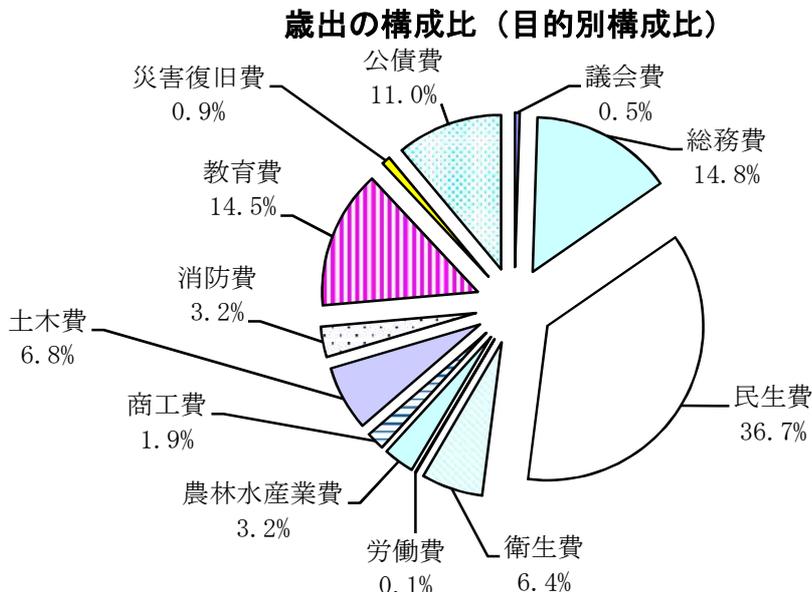


第5表 歳出の状況（性質別）

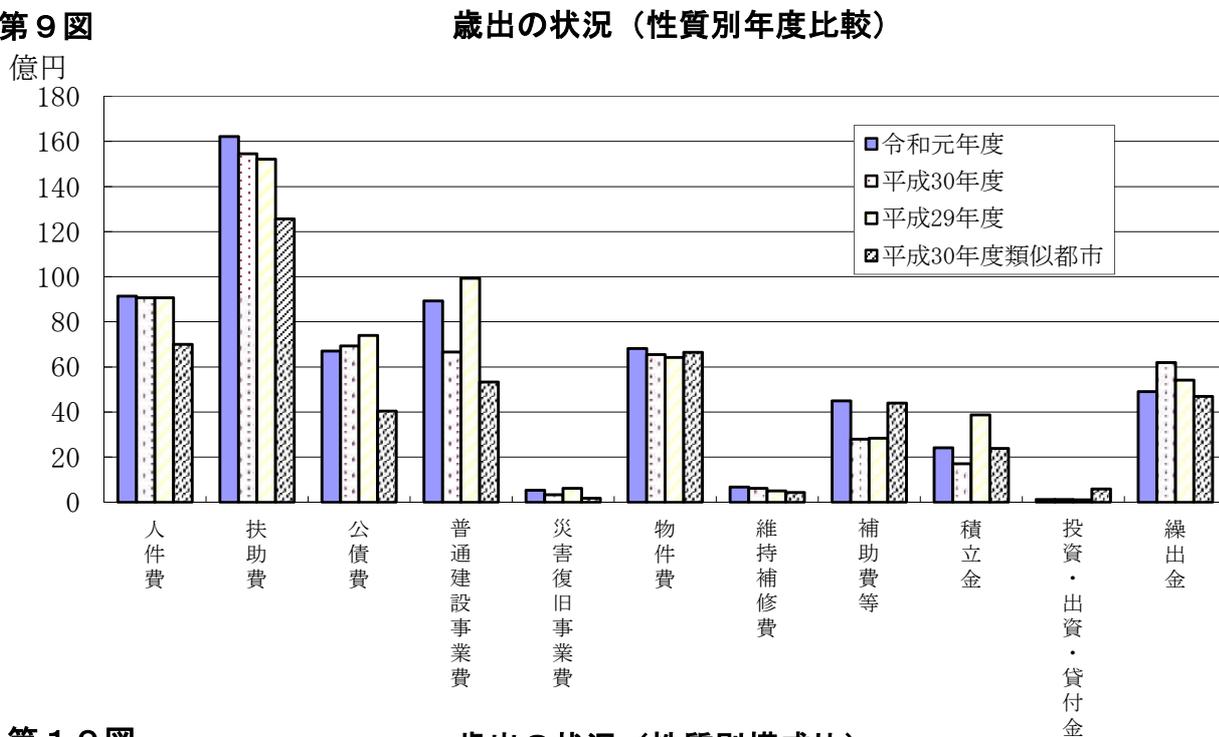
(単位：千円，%)

区 分	令和元年度										平成30年度				平成30年度 類似都市 構成比	
	決算額		構成比		決算額のうち臨時なもの		差引経常的なもの		決算額のうち一般財源等		一般財源等の占める割合		決算額	増減額		増減率
	特 定 財 源	一 般 財 源 等	特 定 財 源	一 般 財 源 等	特 定 財 源	一 般 財 源 等	特 定 財 源	一 般 財 源 等	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比				
義務的経費	32,058,561	85,354	43,045	11,967,387	19,962,775	20,005,820	62.4	31,449,619	55.8	20,126,675	608,942	1.9	23,607,845	48.9		
内 人件費	9,138,233	78,651	34,446	534,231	8,490,905	8,525,351	93.3	9,068,004	16.1	8,486,783	70,229	0.8	7,006,190	14.5		
扶助費	16,219,013	6,703	8,599	11,267,745	4,935,966	4,944,565	30.5	15,453,248	27.4	4,929,597	765,765	5.0	12,557,404	26.0		
訳 公債費	6,701,315			165,411	6,535,904	6,535,904	97.5	6,928,367	12.3	6,710,295	▲ 227,052	▲ 3.3	4,044,251	8.4		
投資的経費	9,451,334	6,641,759	2,809,575			2,809,575	29.7	6,993,231	12.4		2,458,103	35.1	5,511,453	11.5		
内 普通建設事業費	8,923,472	6,481,317	2,442,155			2,442,155	27.4	6,657,513	11.8		2,265,959	34.0	5,337,592	11.1		
災害復旧事業費	527,862	160,442	367,420			367,420	69.6				192,144	57.2	173,861	0.4		
訳 失業対策事業費																
その他の経費	19,434,765	2,038,119	4,318,434	2,231,920	10,846,292	15,164,726	78.0	17,979,695	31.8	10,697,304	1,455,070	8.1	19,150,429	39.6		
内 物件費	6,823,068	314,852	530,091	717,944	5,260,181	5,790,272	84.9	6,546,307	11.6	5,193,700	276,761	4.2	6,649,701	13.8		
内 維持補修費	676,746	2,208	48,115	156,220	470,203	518,318	76.6	623,066	1.1	453,869	53,680	8.6	426,627	0.9		
補助費等	4,490,040	1,117,257	1,613,751	295,071	1,463,961	3,077,712	68.5	2,795,086	4.9	1,050,734	1,694,954	60.6	4,397,778	9.1		
積立金	2,420,669	601,042	1,819,627			1,819,627	75.2	1,705,187	3.0		715,482	42.0	2,389,111	4.9		
投資・出資・貸付金	123,924	50,552	61,633	11,739	11,739	62,291	50.3	119,792	0.2	14	4,132	3.4	592,462	1.2		
繰出金	4,900,318	2,760	256,298	1,001,052	3,640,208	3,896,506	79.5	6,190,257	11.0	3,998,987	▲ 1,289,939	▲ 20.8	4,694,750	9.7		
訳 その他																
歳出合計	60,944,660	8,765,232	7,171,054	14,199,307	30,809,067	37,980,121	62.3	56,422,545	100.0	30,823,979	4,522,115	8.0	48,269,727	100.0		
歳入合計	63,577,336	9,351,819	8,475,396	13,682,291	32,067,830	45,750,121		59,095,198	100.0	32,308,148	4,482,138	7.6	49,696,652	100.0		
歳入歳出差引	2,632,676		17,827,215					2,672,653			▲ 39,977	▲ 1.5	1,426,925			
翌年度へ繰越すべき財源	668,816							350,912			317,904	90.6	295,400			
実質収支	1,963,860							2,321,741			▲ 357,881	▲ 15.4	1,131,525			

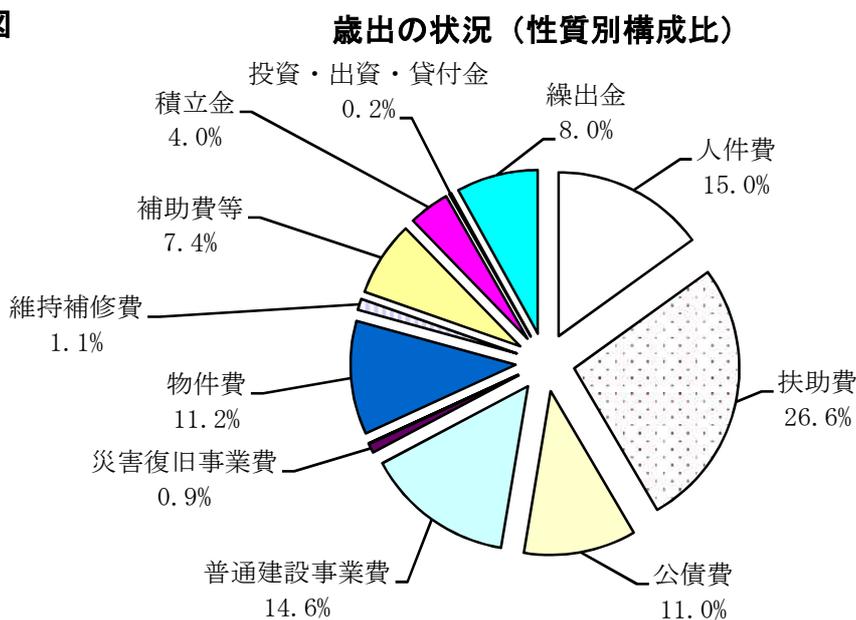
第8図



第9図



第10図



(2) 歳出 (第4表・第7図(P10)、第5表(P11)、第8～10図(P12)参照)

令和元年度決算における歳出総額は 609億4,466万円で、前年度(564億2,254万5千円)と比較すると 45億2,211万5千円、8.0%増加している。「目的別」「性質別」等の分類による歳出の特色については次のとおり。

(ア) 目的別歳出の状況 (第4表、第7図(P10)、第8図(P12)参照)

行政目的別に歳出の構成比をみると、民生費 36.7%(前年度構成比 38.3%)が最も高く、次に総務費 14.8%(同 12.7%)、教育費 14.5%(同 11.3%)、公債費 11.0%(同 12.3%)、土木費 6.8%(同 8.3%)の順となっている。

前年度に対する伸率では、災害復旧費が 57.2%増と最も高く、次いで教育費が 38.9%、総務費が 26.2%増加している一方、土木費が 10.8%、農林水産業費が 9.8%減少している。

増加費目のうち、災害復旧費については、災害発生件数の増による事業費の増加、教育費については、小中学校等への空調設備整備による事業費の増加、総務費については、積立金の増加が主な要因である。

また、減少費目のうち、土木費については、総合治水対策事業における事業費の減少、農林水産業費については、産地パワーアップ事業をはじめとする各種団体等への補助事業費の減少などが主な要因である。

(イ) 性質別歳出の状況 (第5表(P11)、第9～10図(P12)、第6表(P15)参照)

歳出を性質別に分類し、前年度と比較してみると、義務的経費は 320億5,856万1千円(構成比 52.6%)で、前年度(314億4,961万9千円 構成比 55.8%)より 6億894万2千円、1.9%増加している。公債費が 2億2,705万2千円、3.3%減少したものの、扶助費が 7億6,576万5千円、5.0%増加したことが主な要因である。

また、行政水準の向上に対して積極的な経費ともいえる投資的経費は 94億5,133万4千円(構成比 15.5%)で、前年度(69億9,323万1千円、構成比 12.4%)より 24億5,810万3千円、35.1%増加している。普通建設事業費で 22億6,595万9千円、34.0%、災害復旧事業費で 1億9,214万4千円、57.2%それぞれ増加したことが要因である。平成30年度全国類似都市の投資的経費 55億1,145万3千円(構成比 11.5%)と比較した場合、39億3,988万1千円上回っている。

物件費、繰出金等で構成されるその他の経費は、194億3,476万5千円(構成比 31.9%)で、前年度(179億7,969万5千円、構成比 31.8%)より 14億5,507万円、8.1%増加している。

(ウ) 経常的経費と臨時的経費

令和元年度の経常的経費は 450億837万4千円(前年度 440億5,278万6千円)で、臨時的経費は 159億3,628万6千円(同 123億6,975万

9千円)となっている。構成割合は 73.9:26.1(同 78.1:21.9)で経常的経費が臨時的経費を大きく上回っている。

経常的経費の構成比が高くなれば財政の弾力性が低くなるので、今後も経常的経費の抑制を図り、経常余剰財源の確保に努める必要がある。

(3) 経常収支比率 (第1表(P3)参照)

財政運営にあたっては、常にその健全性の確保に努める必要があり、特に臨時の財政需要に対する財政の適応力、財政構造の弾力性に配慮しなければならない。

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源等(308億906万7千円)が経常一般財源等(334億8,083万円)に占める割合で示されるものであり、令和元年度は92.0%、前年度の90.5%を1.5ポイント上回り、平成30年度全国類似都市の93.9%と比較すると1.9ポイント下回っている。

前年度より経常収支比率が上がった主な要因は、普通交付税、地方消費税交付金、市税等の経常一般財源等が減少したことによるものである。

経常収支比率は、比率が低いほど、財政構造に弾力性があり、臨時の財政需要に対して余裕を持って柔軟な対応ができることから、今後より一層の経常的経費の節減、合理化に努めるとともに、経常一般財源等の確保に努め、長期的視野に立脚した計画的かつ安定的な財政運営に努める必要がある。

※経常収支比率を算出する際の経常一般財源等には、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債14億1,300万円を含む。

5 将来にわたる財政負担

健全な財政運営を行うためには、単年度限りの歳入・歳出決算ばかりではなく、市債や債務負担行為のように後年度の財政負担となるものや、積立基金のように年度間の財源を留保するものについても検討し、総合的な財政状況を把握しておくことが必要である。

(1) 市債 (第6～7表(P15)、第8～9表(P16)、第10表・第11～12図(P17)参照)

令和元年度末の市債現在高は543億183万6千円となっており、前年度末(58億8,401万5千円)に比べると、15億8,217万9千円、2.8%減少している。この現在高は、令和元年度の市税収入額(163億3,363万7千円)の3.32倍に相当する額であり、市民一人当たり43万2,791円(平成30年度全国類似都市31万9,878円)の借金をしていることになる。

事業別現在高をみると、地方交付税の振替措置として発行した臨時財政対策債が249億7,824万9千円、構成比46.0%(前年度254億253万8千円、構成比45.5%)と最も多く、次いで、一般単独事業債が196億9,174万4千円、構成比36.3%(前年度197億1,747万1千円、構成比35.3%)、学校教育施設等整備事業債が28億3,464万4千円、構成比5.2%(前年度30億3,953万3千円、構成比5.4%)となっており、これらで全体の87.5%を占めている。

市債の状況

第6表 公債費の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
市債元利償還金	6,701,315	6,928,367	▲ 227,052	▲ 3.3
性質別				
内 訳	元金	6,497,580	▲ 154,201	▲ 2.4
	利子	430,787	▲ 72,851	▲ 16.9
一時借入金利子	0	0	—	—
合 計	6,701,315	6,928,367	▲ 227,052	▲ 3.3
財源別内訳				
	使用料・手数料	217,048	▲ 52,661	▲ 24.3
	諸収入	958	37	3.9
	国県支出金	66	▲ 37	▲ 56.1
	一般財源等	6,535,904	▲ 174,391	▲ 2.6

第7表 市債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	年 度					構 成 比
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
公共事業等債	1,927,652	1,745,004	1,550,248	1,384,452	1,246,126	2.3
一般単独事業債	23,833,853	23,483,566	22,193,750	19,717,471	19,691,744	36.3
公営住宅建設事業債	1,317,035	1,066,458	842,921	640,314	485,961	0.9
学校教育施設等整備事業債	2,009,397	1,774,852	2,671,265	3,039,533	2,834,644	5.2
辺地対策事業債	1,060,675	972,081	890,604	846,184	801,738	1.5
災害復旧事業債	271,070	408,546	482,201	455,408	464,615	0.8
一般廃棄物処理事業債	1,649,387	1,057,171	640,943	454,932	265,761	0.5
社会福祉施設整備事業債	1,217	1,048	878	707	533	0.0
一般補助施設整備等事業債	0	10,400	10,400	7,800	5,201	0.0
過疎対策事業債	2,280,311	2,125,433	1,911,697	1,768,374	1,608,904	3.0
減収補てん債(S61・H5～7・9～16)	40,688	21,359	2,000	1,000	0	0.0
財源対策債	1,798,277	1,641,671	1,484,413	1,358,632	1,237,701	2.3
臨時財政特例債	68	35	0	0	0	0.0
減税補てん債	690,905	576,164	459,498	343,963	264,075	0.5
臨時税収補てん債	94,381	44,114	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	24,686,742	25,079,915	25,348,998	25,402,538	24,978,249	46.0
その他	48,058	43,570	38,937	34,152	29,211	0.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	349,597	329,212	308,477	287,919	267,275	0.5
全国防災事業債	154,100	154,100	154,100	134,838	115,575	0.2
(旧)緊急防災・減災事業債	9,577	8,325	7,065	5,798	4,523	0.0
合 計	62,222,990	60,543,024	58,998,395	55,884,015	54,301,836	100.0

第8表 借入先別市債現在高の状況

(単位：千円，%)

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比
政府 資金	財政融資(旧資金運用部資金含む)	29,836,345	29,357,597	29,831,178	29,736,705	28,743,233	52.9
	旧郵貯資金	824,620	421,279	176,911	130,289	110,215	0.2
	旧簡保資金	2,897,633	2,503,272	2,110,095	1,722,676	1,351,882	2.5
	計	33,558,598	32,282,148	32,118,184	31,589,670	30,205,330	55.7
地方公共団体金融機構資金(旧公庫資金含む)		10,670,395	9,791,869	9,165,841	8,439,637	7,697,273	14.2
国の予算貸付・政府関係機関貸付		349,597	329,212	308,477	287,919	267,275	0.5
市中銀行		9,456,660	8,356,497	8,634,067	7,678,925	7,769,435	14.3
その他の金融機関		6,708,988	8,453,432	7,454,346	6,667,002	7,258,083	13.3
共済組合等		1,478,752	1,329,866	1,317,480	1,220,862	1,104,440	2.0
合 計		62,222,990	60,543,024	58,998,395	55,884,015	54,301,836	100.0

第9表 目的別市債現在高の状況

(単位：千円，%)

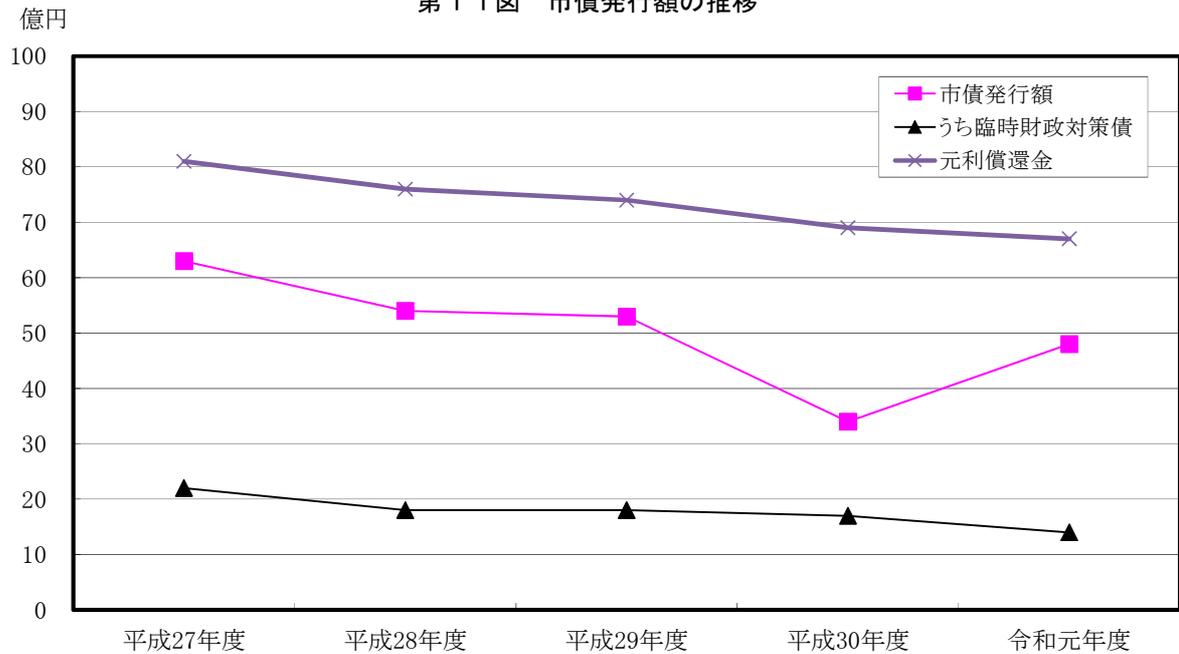
区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減額			令和元年度末	
		30年度繰越分 借 入 額 決 算 額	元 年 度 借 入 額 決 算 額	元 年 度 元 金 償 還 額 決 算 額	現 在 高	構 成 比
1 普通債	29,681,106	1,720,600	1,552,300	4,359,109	28,594,897	52.7
(1) 総務	1,170,831	0	2,400	346,179	827,052	1.5
(2) 民生	14,707	0	0	14,174	533	0.0
(3) 衛生	525,694	0	0	219,305	306,389	0.6
(4) 農林水産	756,131	2,200	59,400	130,381	687,350	1.3
(5) 公有林	287,919	0	0	20,644	267,275	0.5
(6) 商工	317,300	0	0	12,141	305,159	0.6
(7) 土木	4,910,449	19,800	38,500	626,973	4,341,776	8.0
(8) 公営住宅	640,314	0	0	154,353	485,961	0.9
(9) 消防	1,121,647	0	118,800	133,864	1,106,583	2.0
(10) 教育	3,513,493	0	0	270,897	3,242,596	6.0
(11) 過疎対策	1,768,374	15,100	92,900	267,470	1,608,904	3.0
(12) 辺地対策	846,184	29,500	60,100	134,046	801,738	1.5
(13) 合併特例	13,773,911	1,654,000	1,180,200	2,023,741	14,584,370	26.8
(14) 一般会計出資	34,152	0	0	4,941	29,211	0.0
2 災害復旧債	455,408	3,100	72,200	66,093	464,615	0.8
(1) 農林水産	72,127	0	16,800	21,930	66,997	0.1
(2) 土木	383,281	3,100	55,400	44,163	397,618	0.7
3 その他	25,747,501	0	1,413,000	1,918,177	25,242,324	46.5
(1) 減収補てん	1,000	0	0	1,000	0	0.0
(2) 減税補てん	343,963	0	0	79,888	264,075	0.5
(3) 臨時財政対策	25,402,538	0	1,413,000	1,837,289	24,978,249	46.0
合 計	55,884,015	1,723,700	3,037,500	6,343,379	54,301,836	100.0

第10表 市債発行額等の推移

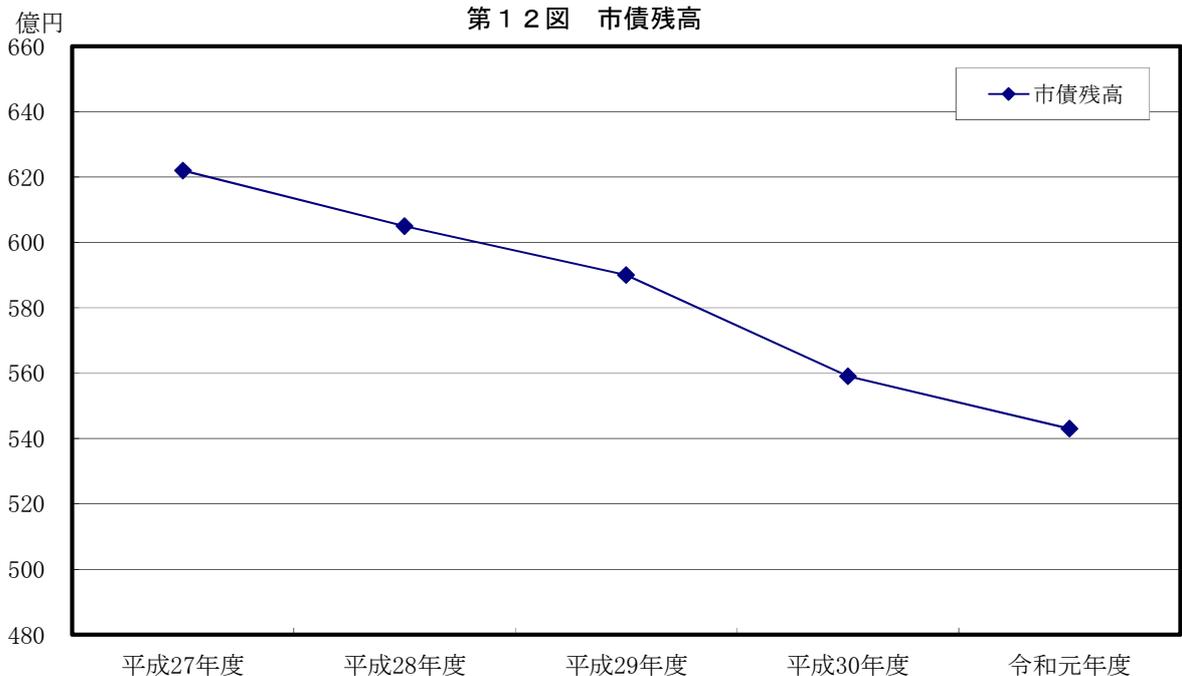
(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債発行額	6,286,500	5,352,700	5,344,400	3,383,200	4,761,200
うち臨時財政対策債	2,227,000	1,808,000	1,840,000	1,744,900	1,413,000
元利償還金	8,092,128	7,643,610	7,398,679	6,928,367	6,701,315
市債残高	62,222,990	60,543,024	58,998,395	55,884,015	54,301,836

第11図 市債発行額の推移



第12図 市債残高



令和元年度に発行した市債の主な内訳は、小中学校等空調設備整備事業、市地域情報基盤整備事業、小中学校校舎等大規模改修等に充当した合併特例債が 28億3,420万円、地方交付税（普通交付税）の振替措置として発行した臨時財政対策債が 14億1,300万円、道路整備事業等に充当した過疎対策債が 1億800万円となっている。

借入先別現在高は、政府資金が 302億533万円で全体の 55.7%を占め（前年度 315億8,967万円、構成比 56.6%）、次いで市中銀行 77億6,943万5千円、構成比 14.3%（前年度 76億7,892万5千円、構成比 13.7%）、地方公共団体金融機構資金（旧公営企業金融公庫資金を含む。） 76億9,727万3千円、構成比 14.2%（前年度 84億3,963万7千円、構成比 15.1%）、その他の金融機関 72億5,808万3千円、構成比 13.3%（前年度 66億6,700万2千円、構成比 11.9%）の順となっている。

公債費は、極めて硬直性が強い経費であり、財政の健全性を悪化させる大きな要因になるため、市債発行の「協議制度」移行に伴い導入された実質公債費比率（公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%以上の団体は、市債発行に対し総務大臣等の許可が必要となる。18%未満であることなどの要件を満たせば、民間資金債の発行においては協議が不要とされ、事前届出で足りる。なお、当該比率には、公営企業や一部事務組合の公債費に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等も算入される。）の動向には、常に留意する必要がある。

本市の令和元年度の実質公債費比率（3か年平均）は 6.7%で、前年度（7.3%）より 0.6ポイント改善している。

市債を活用した普通建設事業の実施が、実質公債費比率を上昇させることになるため、当該事業の実施やそれに伴う市債の発行については、「霧島市経営健全化計画（第3次）」に基づき、後年度の財源見通しや財政負担の限度等を考慮するとともに、高利率の市債は繰上償還を行うなど、残高の縮減に極力努めていく必要がある。

（2）債務負担行為（第11表(P20)参照）

令和元年度末における債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額は、55億9,222万8千円で、前年度（33億5,440万円）に比べ、22億3,782万8千円、66.7%の増となっている。これは、牧園総合支所新庁舎等整備事業（6億321万8千円の増）等の影響によるものである。

また、その額は歳出決算額（609億4,466万円）の 9.2%に当たり、市債現在高（543億183万6千円）と合わせると 598億9,406万4千円となり、これは歳出決算額の 98.3%に当たる。

(3) 積立基金 (第12表(P20)、第13表・第13図(P21) 参照)

将来の財政需要に備え、財源をあらかじめ確保することにより財政の健全な運営を図るために必要な積立基金は、令和元年度末現在高で 218億3,964万円となっており、前年度末(224億6,344万6千円)と比べ 6億2,380万6千円、2.8%減少した。積立基金現在高の内訳は、年度間の財源調整を行うための財政調整基金が 88億1,283万3千円(前年度 96億3,850万円、対前年度 8億2,566万7千円、8.6%減)と最も多く、次いで公共施設整備等のための特定建設事業基金が 38億1,635万8千円(前年度 38億8,454万8千円、対前年度 6,819万円、1.8%減)、市債の償還を計画的に行うために資金を積み立てる減債基金が 25億9,238万円(前年度 21億8,979万円、対前年度 4億259万円、18.4%増)、高齢者の保健及び福祉施策の推進等のための地域福祉基金が 16億7,760万2千円(前年度同額)、活力あるまちづくりを進めるためのまちづくり基金が 16億7,368万1千円(前年度 17億6,980万4千円、対前年度 9,612万3千円、5.4%減)の順となっている。

今後は、教育施設や主要幹線道路の整備などのハード事業だけではなく、少子・高齢化に対応するための地域保健福祉施策の充実等、ソフト事業においても多額の財源が必要となってくる。

また、地方交付税や国県支出金、市債等をはじめとする依存財源の占める比率や、全国類似都市の中では、景気動向に影響を受けやすい法人市民税の占める割合が比較的高いという本市の歳入構造から、経済の好不況が各年度の財政運営に大きな影響を与えることになる。

このため、中長期的な財政収支の均衡を保持し、将来においても安定した財政運営を行うことができるように計画的な基金積立を行っていく必要がある。

第11表 債務負担行為の状況

歳出の状況及び今後の支出予定額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		令 和 2 年 度 以 降 支 出 予 定 額				
			増減額	増減率	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源等	計
物件の購入等に係るもの	20,152	0	20,152	皆増	34,206	599,500	0	31,706	665,412
債務保証又は 損失補償に係るもの	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,802,671	1,127,925	674,746	59.8	15,989	287,900	852,031	3,770,896	4,926,816
合 計	1,822,823	1,127,925	694,898	61.6	50,195	887,400	852,031	3,802,602	5,592,228

第12表 基金の状況

(単位：千円、%)

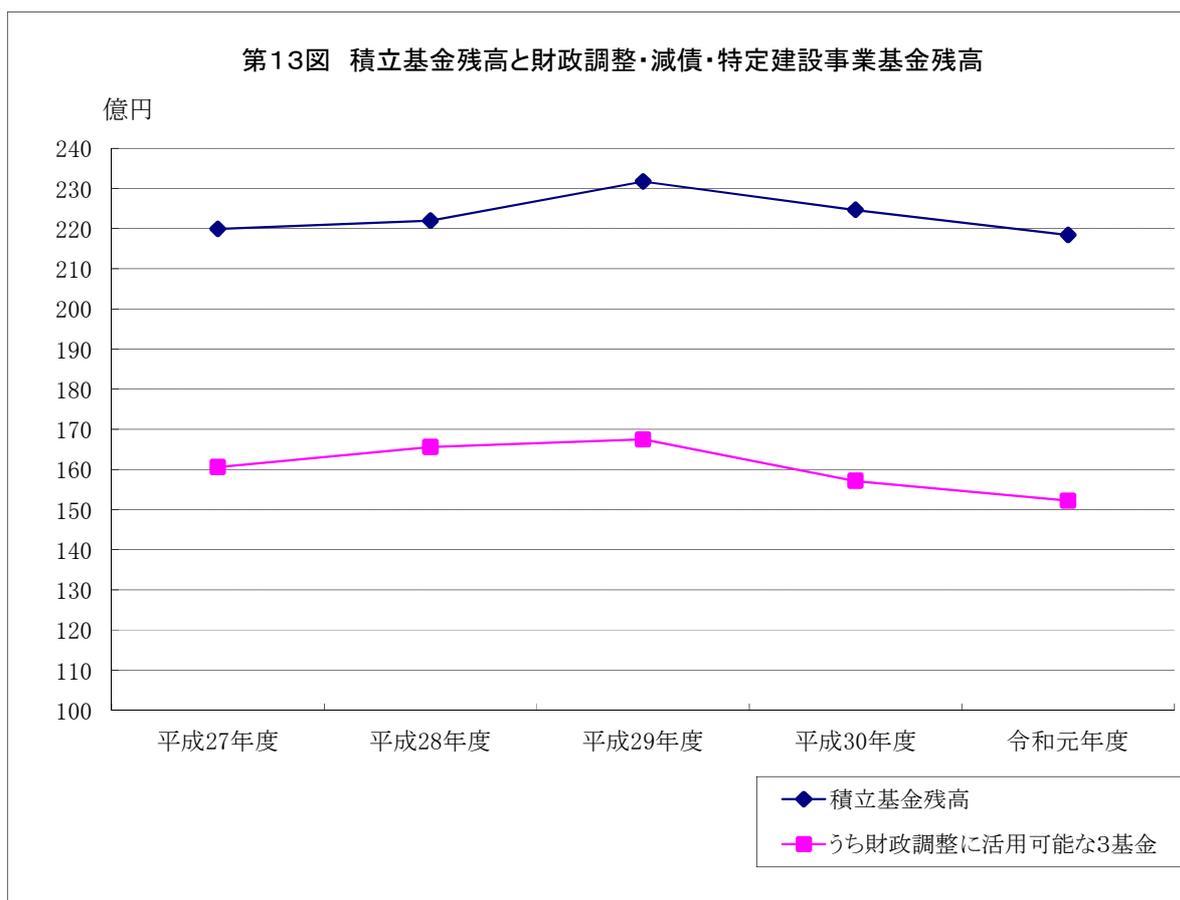
区 分	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	増減額	増減率	備 考
財 政 調 整 基 金	8,812,833	9,638,500	▲ 825,667	▲ 8.6	
減 債 基 金	2,592,380	2,189,790	402,590	18.4	
特 定 建 設 事 業 基 金	3,816,358	3,884,548	▲ 68,190	▲ 1.8	
職 員 退 職 手 当 準 備 基 金	564,520	564,447	73	0.0	
地 域 福 祉 基 金	1,677,602	1,677,602	0	0.0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	53,639	59,559	▲ 5,920	▲ 9.9	
鹿児島空港周辺地域環境整備基金	306,588	308,248	▲ 1,660	▲ 0.5	
国 際 交 流 基 金	287,019	310,006	▲ 22,987	▲ 7.4	
文 化 振 興 基 金	102,769	102,746	23	0.0	
関 平 鉦 泉 施 設 整 備 基 金	150,516	164,357	▲ 13,841	▲ 8.4	
溝 辺 町 地 域 環 境 整 備 事 業 基 金	10,863	10,205	658	6.4	
青 少 年 育 成 基 金	25,020	25,020	0	0.0	
ま ち づ ぐ り 基 金	1,673,681	1,769,804	▲ 96,123	▲ 5.4	平成19年度設置
ふ る さ と き ば い や ん せ 基 金	1,052,308	1,050,630	1,678	0.2	平成20年度設置
再生可能エネルギー寄附金等による 環境まちづくり基金	12,118	7,378	4,740	64.2	平成28年度設置
衛 生 施 設 整 備 基 金	701,426	700,606	820	0.1	平成29年度設置
小 計	10,434,427	10,635,156	▲ 200,729	▲ 1.9	
計	21,839,640	22,463,446	▲ 623,806	▲ 2.8	
定 額 運 用 基 金					
土 地 開 発 基 金	3,312,535	3,309,888	2,647	0.1	
家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	156,696	156,673	23	0.0	
農 業 経 営 振 興 資 金 貸 付 基 金	55,644	55,554	90	0.2	
計	3,524,875	3,522,115	2,760	0.1	
合 計	25,364,515	25,985,561	▲ 621,046	▲ 2.4	

第13表 積立基金残高

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
積立基金残高	21,988,838	22,196,322	23,172,084	22,463,446	21,839,640
うち財政調整に活用可能な3基金	16,059,665	16,557,090	16,747,045	15,712,838	15,221,571

※財政調整に活用可能な3基金とは、財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金をいう。



(4) 今後の財政運営のあり方

財政状況を正確に把握するためには、単年度の各種財政指標の分析のみでなく、当該年度の特殊事情や過去の決算推移の状況等を総合的に勘案し判断することが必要であるとともに、長期的視野に立脚し、後年度の財政運営に関する配慮が十分になされているか留意する必要がある。

令和元年度の本市の財政状況を分析してみると、平成30年度に対して、経常収支比率が1.5ポイント上昇したものの、市債残高は改善傾向にあり、基金残高は減少しているものの全国類似都市よりも高い状況である。これは、平成30年度に引き続き、経営健全化に向けた取組みを推進した結果と言える。

政府は、令和2年7月17日に「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」を閣議決定し、新型コロナウイルス感染症拡大の局面で国民の雇用を守り抜くことを最優先とするとともに、デジタル化の活用など当該感染症の下で動き始めた日本社会の進化を先取りする変革を一気に進め、質の高い経済社会を実現するため、経済再生と財政健全化の達成を両立させることを基本方針とした経済・財政一体改革を推進することとしている。また、地方行財政改革については、持続可能な地方自治体の実現に向けて、公的ストックの適正化、地方財政の見える化、公営企業の経営改革などを謳っている。

本市においては、市税をはじめとする自主財源の比率が40.0%と、全国類似都市と比較しても低く、依然として地方交付税、国県支出金、市債等依存財源の比率が高い現状にある。そのため、更なる自主財源の確保について検討を重ねるとともに、国の動きに注視しつつ、今後も積極的な財源確保に努める必要がある。また、ますます増加が見込まれる扶助費やハード整備などの投資的経費の規模の適正化を図ることが「持続可能な財政」を構築する上での前提となることから、地域経済へ与える影響に十分に配慮しつつ、これらの経費を精査していくことが肝要である。加えて、後年度の財政運営に支障をきたさぬよう、一定規模の基金を確保するとともに、市債の発行や債務負担行為の設定等についても慎重を期すことで、中長期的な財政収支の均衡を図り、健全財政の堅持に努めなければならない。

これらの現状と課題を踏まえ、本市行財政の方向性を示した「霧島市行政改革大綱（第3次）」及び、「霧島市経営健全化計画（第3次）」の下、身の丈にあった行財政運営を行うことが基本であることを改めて認識し、財政基盤の強化を図りながら限りある財源をより効果的・効率的に執行していくとともに、「霧島市公共施設管理計画」などに基づいた行政サービスの最適化を図ることにより、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくことが必要である。

< 資料 >

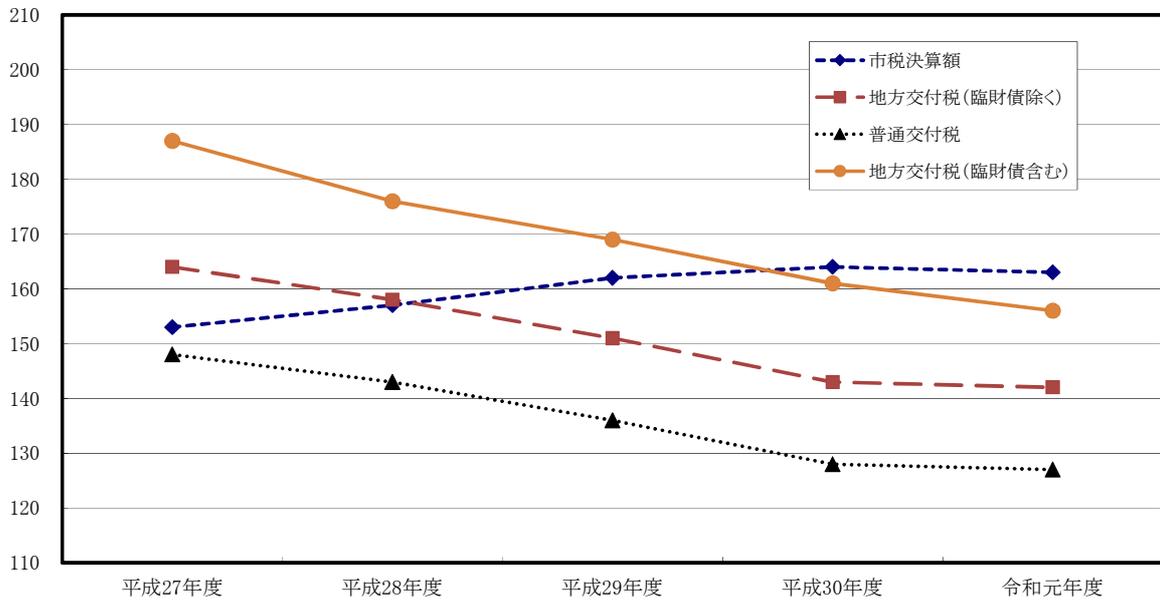
市税決算額と地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税決算額	15,343,699	15,689,014	16,163,788	16,388,407	16,333,637
地方交付税(臨財債除く)	16,426,968	15,826,050	15,055,957	14,316,987	14,190,691
普通交付税	14,839,346	14,270,919	13,592,232	12,856,434	12,716,116
特別交付税	1,587,622	1,555,131	1,463,725	1,460,553	1,474,575
臨時財政対策債(臨財債)	2,227,000	1,808,000	1,840,000	1,744,900	1,413,000
地方交付税(臨財債含む)	18,653,968	17,634,050	16,895,957	16,061,887	15,603,691

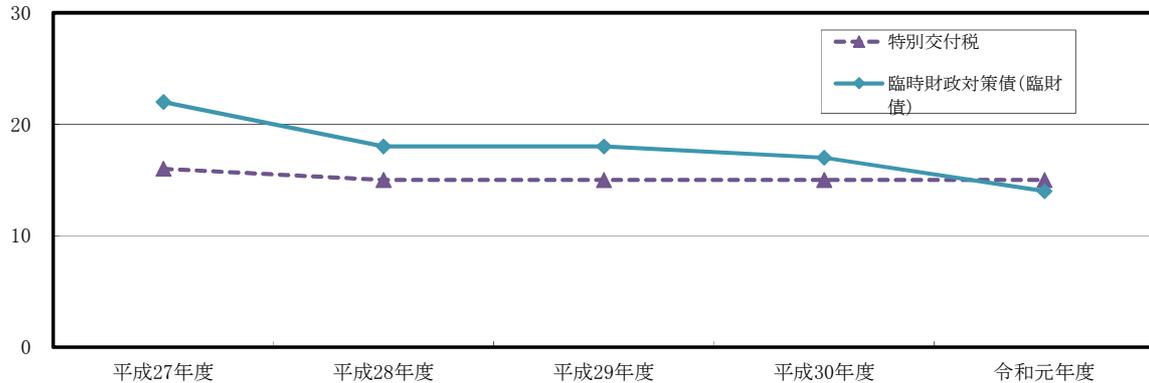
※特別交付税は「震災復興特別交付税」を含む。平成27年度:35千円、平成28年度:57千円、平成29年度:39千円、平成30年度:39千円、令和元年度:0円

億円



特別交付税と臨時財政対策債の推移

億円



< 資 料 >

霧島市の概要（令和2年1月1日現在）

人 口	平成27年国勢調査	125,857 人
	平成22年国勢調査	127,487 人
住民基本台帳人口		125,469 人
面 積		603.16 km ²
人口密度		208.0 人/km ²

※文中にある「市民一人当たり」の算出に用いる人口は「住民基本台帳人口」である。

(単位：人，%)

区 分	平成27年国勢調査		平成22年国勢調査		就業者数 伸 び 率	
	就 業 者 数	構 成 比	就 業 者 数	構 成 比		
産 業 構 造	第1次産業	3,069	5.5	3,480	6.2	▲ 11.8
	第2次産業	14,872	26.7	15,183	26.9	▲ 2.0
	第3次産業	36,519	65.6	35,274	62.5	3.5
	分類不能	1,245	2.2	2,523	4.4	▲ 50.7

(参 考)

令和元年度 会計別 決算の状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
	総 額	伸 率	総 額	伸 率			総 額	伸 率
一般会計	63,592,075	7.6	60,959,399	8.0	2,632,676	668,816	1,963,860	▲ 15.4
国民健康保険特別会計	15,044,143	▲ 5.9	14,727,943	▲ 6.1	316,200	0	316,200	4.2
後期高齢者医療特別会計	1,378,255	2.4	1,372,123	2.4	6,132	0	6,132	0.5
介護保険特別会計	11,297,043	1.3	11,017,112	2.3	279,931	0	279,931	▲ 25.5
交通災害共済事業特別会計	22,483	7.0	11,259	▲ 11.1	11,224	0	11,224	34.3
温泉供給特別会計	71,151	2.7	67,039	3.9	4,112	0	4,112	▲ 13.6
合 計	91,405,150	4.2	88,154,875	4.6	3,250,275	668,816	2,581,459	▲ 14.5

〈資料〉

入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和元年度 事業費	財源内訳					うち入湯税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 消防施設等整備事業	61,908			18,355		43,553	18,667
2 観光施設整備事業	4,454					4,454	3,117
3 観光振興事業	168,820				32,580	136,240	78,173
観光宣伝	27,411					27,441	
イベント	9,922				1,500	8,422	
団体への補助等	131,487				31,080	100,407	
合計	235,182			18,355	32,580	184,247	99,957

(2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和元年度 事業費	財源内訳					うち都市計画税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 土地区画整理事業	490,927	41,170	409	31,600	41,516	376,232	250,535
住宅市街地総合整備事業	2,478	1,050			1,050	378	
麓第一地区	131,713		5		325	131,383	
浜之市地区	203,385	14,952	398	13,100	31,025	143,910	
隼人駅東地区	153,351	25,168	6	18,500	9,116	100,561	
2 街路事業	467,807	143,762		118,200	164,082	41,763	41,763
街路事業	447,148	133,016		109,200	163,619	41,313	
まちづくり交付金事業	20,659	10,746		9,000	463	450	
3 公園事業	228,552	74,292			50,691	103,569	103,569
公園整備事業等	228,552	74,292			50,691	103,569	
4 下水道事業	1,295,608	239,638		317,900	211,187	526,883	94,682
公共下水道事業(整備費)	609,787	239,638		317,900	35,300	16,949	
公共下水道事業(公債費)	685,821				175,887	509,934	
5 公債費	171,618					171,618	26,161
都市計画事業	166,082					166,082	
公園事業	5,536					5,536	
合計	2,654,512	498,862	409	467,700	467,476	1,220,065	516,710

(3)地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和元年度 事業費	一般財源	うち、地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
1 社会福祉	17,183,842	5,293,769	669,464
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	4,445,969	1,476,945	
児童福祉費	9,742,343	3,152,180	
生活保護費	2,995,530	664,644	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,556,310	1,868,716	173,146
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	2,831,517	2,458,873	75,703
合 計	22,571,669	9,621,358	918,313

(4)航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和元年度 事業費	財 源 内 訳					うち航空機 燃料譲与税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 騒音等障害防止	34,024				2,032	31,992	31,991
住宅の騒音防止	1,221				1,059	162	
学校・病院等の騒音防止	19,900					19,900	
共同利用施設の整備	11,930					11,930	
テレビ受信料助成	973				973		
その他							
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	294,491	40,321				254,170	115,385
道路の整備	294,491	40,321				254,170	
4 消防設備の整備	36,190			32,800		3,390	3,389
消防施設の整備・建設	36,190			32,800		3,390	
合 計	364,705	40,321		32,800	2,032	289,552	150,765

(5)森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和元年度 事業費	財 源 内 訳					うち森林 環境譲与税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 担い手育成・確保	511					511	511
2 生産基盤整備							
3 森林整備・森林管理	21,234					21,234	15,705
4 木材利用促進	2,498					2,498	2,498
合 計	24,243					24,243	18,714